

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日、改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	20,000,000	0	0	20,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	-	(20,000,000)	-
小 計	20,000,000	-	(20,000,000)	-
特定資産				
	0	-	-	-
小 計	0	-	-	-
合 計	20,000,000	-	(20,000,000)	-

4. 担保に供している資産

なし。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法 人会総連合	0	500,000	500,000	0	なし
補助金 全法連助成金 (B)	公益財団法人 全国法 人会総連合	0	22,961,200	22,961,200	0	なし
合 計		0	23,461,200	23,461,200	0	

6. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引はない。

7. 重要な後発事象

なし。